

特別企画：2021年度の設備投資に関する近畿企業の意識調査

手元資金潤沢、設備投資意欲回復へ

～ 新製品・新事業などへの投資増加、事業再構築補助金が後押しか ～

はじめに

設備投資動向は、省力化・効率化などを見据えたデジタル化や地球環境への対応などがプラス材料として期待されている。また、政府は引き続き新型コロナウイルスへの対策補助事業として設備投資支援などを進め、「令和3年度税制改正大綱」ではデジタルトランスフォーメーションや脱炭素に向けた投資促進税制を創設するなど、設備投資に関する政策を積極的に推進している。

しかし、新型コロナウイルスの影響により経済活動が左右される状況が続いており、特に近畿では今年度に入ってから急激に感染が拡大。近畿2府1県に対して3度目の緊急事態宣言が発出され、飲食店や大型商業施設などへの休業要請により影響を受けた企業も少なくない。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、2021年度の設備投資計画などに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年4月調査とともにに行った。

※調査期間は2021年4月16日～30日、調査対象は近畿2府4県3,990社で、有効回答企業数は1,899社（回答率47.6%）。なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施しており、今回で5回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

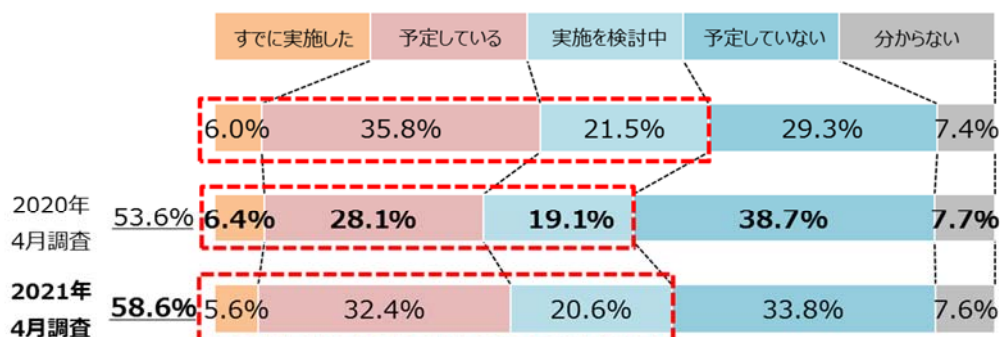
調査結果（要旨）

- 2021年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は58.6%
 - ・2020年4月に実施した前回調査（53.6%）から5.0pt増加
 - ・規模別では、すべての規模で前年度比増加
 - ・業界別では、『小売』の前年度比増加が目立つ。『運輸・倉庫』、『不動産』では減少した
- 設備投資の内容では、「設備の代替」が38.4%でトップ
 - ・「情報化（IT化）関連」、「既存設備の維持・補修」が3割超で続く
 - ・「新製品・新事業・新サービス」（20.6%、前年度比6.3pt増）の増加が目立った
- 投資を行わない理由は、「先行きが見通せない」が54.9%でトップ（複数回答）
 - ・前年度調査から7.3pt減少
 - ・中小企業は現状の経営環境の厳しさが表れている

1. 設備投資計画が『ある』企業は 58.6%、前年度比 5.0pt増加

2021年度（2021年4月～2022年3月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』¹企業は1899社中1113社（構成比58.6%）にのぼった。割合は全国（同58.0%）を上回り、前回調査（2020年4月実施）から5.0pt増加した。ただし、新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込んだ前回調査の反動によるもので、2019年4月調査（同63.3%）と比較すると4.7pt下回っており回復は途上だ。

2021年度の設備投資計画



注1：母数は有効回答企業1,899社、2020年4月は1,997社、2019年4月は1,630社

注2：下線の値は設備投資計画が『ある』（点棒が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合

注3：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

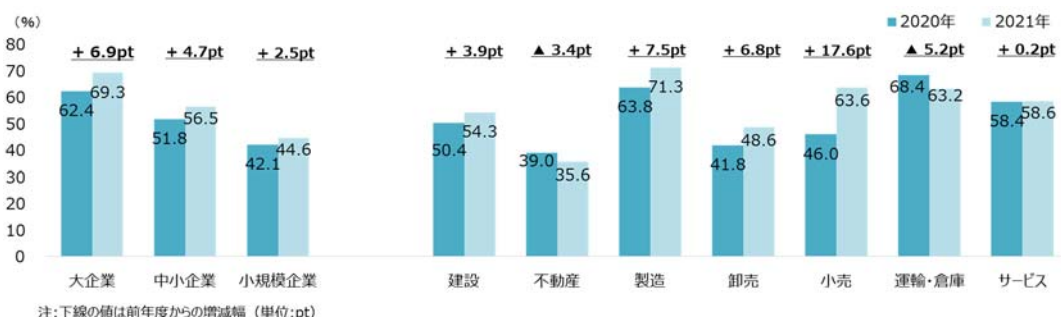
設備投資の予定（計画）が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」が69.3%、「中小企業」が56.5%、「小規模企業」が44.6%となった。新型コロナウイルスの影響により全ての規模で減少した前回調査時から一転して増加。一方、企業規模が大きくなるにつれ回復の度合いも高くなる傾向が見られ、「小規模企業」は「大企業」を24.7pt下回るなど規模間格差は拡大。設備投資への意欲は規模による差が顕著に表れる結果となった。感染症の収束が見通せないといった先行きの不透明感が、資金力に劣る中小企業の設備投資意欲へ悪影響を及ぼしているとみられる。

業界別では（回答数が50社未満の『金融』『農・林・水産』を除く）、『製造』（71.3%）がトップで、『小売』（63.6%）、『運輸・倉庫』（63.2%）が続いた。前回調査時と比較すると、『小売』（17.6pt増）の増加が目立つ。他方、『不動産』（3.4pt減）、『運輸・倉庫』（5.2pt減）は減少となった。

企業からは、「設備の更新や生産能力増強のため、銀行から資金調達し、新工場を開設した。コロナ禍だが、業績は底堅く推移している」（中小企業、みそ製造、京都府）や「内部留保が潤沢なため、すべて自己資金で対応できる」（大企業、金属工作機械用部品など製造、大阪府）といった声が聞かれた。製造業は、米中の経済回復などにより恩恵を受けていることから、設備投資意欲も増しているものとみられる。他方、建設業では、木材価格の高騰や海上輸送運賃の上昇といったウッドショックの波が押し寄せるなど、不安要因も影響した可能性がある。

¹ 「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計

2021年度の設備投資計画が『ある』割合 ～規模・業界別～



府県別では、設備投資計画の予定が『ある』企業は、「滋賀」が75.0%（前年度比12.5pt増）でトップ。次いで、「奈良」（69.9%、同8.4pt増）、「和歌山」（66.7%、同3.8pt増）、「京都」（62.3%、同7.6pt増）と6割台で続いた。

他方、「兵庫」（56.8%、同1.8pt増）と「大阪」（55.3%、同4.4pt増）のみ全国を下回った。なお、前年度と比較すると全府県で増加し、設備投資意欲は回復へと向かっている。

2021年度の設備投資計画

(構成比%、カッコ内社数)

	設備投資の計画あり	設備投資の計画あり			予定していない	分からない	合計
		すでに実施した	予定している	実施を検討中			
全体	58.0 (6,382)	6.2 (678)	30.5 (3,360)	21.3 (2,344)	33.7 (3,709)	8.3 (912)	100.0 (11,003)
近畿	58.6 (1,113)	5.6 (106)	32.4 (615)	20.6 (392)	33.8 (641)	7.6 (145)	100.0 (1,899)
滋賀	75.0 (78)	4.8 (5)	49.0 (51)	21.2 (22)	21.2 (22)	3.8 (4)	100.0 (104)
京都	62.3 (139)	7.6 (17)	29.6 (66)	25.1 (56)	30.0 (67)	7.6 (17)	100.0 (223)
大阪	55.3 (532)	5.5 (53)	30.2 (291)	19.5 (188)	36.4 (350)	8.3 (80)	100.0 (962)
兵庫	56.8 (262)	5.6 (26)	32.3 (149)	18.9 (87)	34.7 (160)	8.5 (39)	100.0 (461)
奈良	69.9 (58)	3.6 (3)	38.6 (32)	27.7 (23)	27.7 (23)	2.4 (2)	100.0 (83)
和歌山	66.7 (44)	3.0 (2)	39.4 (26)	24.2 (16)	28.8 (19)	4.5 (3)	100.0 (66)

注1: 網掛けは、近畿ブロック全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万1,003社。近畿ブロックは1,899社

【参考】2020年度の設備投資計画

(構成比%、カッコ内社数)

	設備投資の計画あり	設備投資の計画あり			予定していない	分からない	合計
		すでに実施した	予定している	実施を検討中			
全体	52.8 (6,320)	6.3 (758)	27.4 (3,276)	19.1 (2,286)	38.0 (4,550)	9.1 (1,091)	100.0 (11,961)
近畿	53.6 (1,070)	6.4 (127)	28.1 (561)	19.1 (382)	38.7 (773)	7.7 (154)	100.0 (1,997)
滋賀	62.5 (65)	7.7 (8)	35.6 (37)	19.2 (20)	36.5 (38)	1.0 (1)	100.0 (104)
京都	54.7 (139)	5.5 (14)	25.6 (65)	23.6 (60)	36.6 (93)	8.7 (22)	100.0 (254)
大阪	50.9 (560)	5.9 (65)	27.1 (298)	17.9 (197)	40.6 (447)	8.5 (94)	100.0 (1,110)
兵庫	55.0 (219)	8.5 (34)	29.4 (117)	17.1 (68)	37.2 (148)	7.8 (31)	100.0 (398)
奈良	61.5 (48)	3.8 (3)	26.9 (21)	30.8 (24)	34.6 (27)	3.8 (3)	100.0 (78)
和歌山	62.9 (39)	4.8 (3)	37.1 (23)	21.0 (13)	32.3 (20)	4.8 (3)	100.0 (62)

注1: 網掛けは、近畿ブロック全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万1,961社。近畿ブロックは1,997社

2. 「新製品・新事業・新サービス」が大幅増加

予定設備投資内容

2021年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が38.4%（前年度比0.6pt増）でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「情報化（IT化）関連」（33.2%、同1.8pt増）、「既存設備の維持・補修」（32.3%、同0.6pt増）、が3割を超えた。

特に、「新製品・新事業・新サービス」（20.6%、同6.3pt増）の増加が目立った。前年度は減少したが、中小企業などの新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編などを支援する「事業再構築補助金」の公募開始への期待感も、増加に大きく寄与している可能性がある。

予定している設備投資の内容
（複数回答）

	2021年度 (2021年4月調査)	2020年度 (2020年4月調査)
1 設備の代替	↑ 38.4	37.8
2 情報化（IT化）関連	↑ 33.2	31.4
3 既存設備の維持・補修	↑ 32.3	31.7
4 省力化・合理化	27.8	31.3
5 増産・販売力増強（国内向け）	↑ 22.6	19.6
6 新製品・新事業・新サービス	↑ 20.6	14.3
7 事務所等の増設・拡大（建替え含む）	15.6	17.3
8 物流関連（倉庫等）	↑ 8.4	8.2
9 研究開発（R&D）	7.7	8.7
10 省エネルギー対策（燃費改善、環境対策など）	6.8	7.3
11 試作品開発	6.0	6.8
12 感染症対策関連	4.6	-
13 増産・販売力増強（輸出向け）	4.0	4.0
14 規制への対応	2.8	3.6
15 防災・減災設備の取得	2.7	3.0
その他	2.6	4.7

注1：2021年4月調査の母数は2021年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業1,113社、2020年4月調査は1,070社

注2：矢印は、前回調査（2020年4月）より高いことを表す

設備投資の内容を従業員数別にみると、「情報化（IT化）関連」は、101～300人の区分を除いたすべての従業員区分で上位3項目以内に入っている。また、規模を問わず「設備の代替」「既存設備の維持・補修」の割合が高い傾向は変わらない。なお、従業員数が少ない企業では「新製品・新事業・新サービス」が上位に入ったことにも注目だ。

企業からは、「事務所のフリーアドレス化」（荷受運搬設備製造、大阪府）や「車両の増車」（電気機械器具卸、奈良県）、「新店舗の計画」（書籍・雑誌小売り、兵庫県）など前向きな声があがった。なかには、「コロナ収束後のライフスタイルの変化に合わせた新商品開発や販路の開拓を目指す」（繊維製品・服飾品卸、大阪府）といった、アフターコロナを見据えた積極的な動きもあった。

一方で、「コロナ禍であっても設備の老朽化などに伴う修繕費用は避けて通れない。コロナ融資を受けているが、これからが正念場」（港湾運送、大阪府）という厳しい声もみられた。

予定している設備投資の内容～従業員数別、上位5項目～（複数回答）

5人以下		6～20人		21～50人		51～100人	
1 既存設備の維持・補修	33.7	1 設備の代替	35.5	1 設備の代替	37.3	1 設備の代替	45.3
2 新製品・新事業・新サービス	30.7	2 情報化（IT化）関連	28.9	2 情報化（IT化）関連	35.9	2 情報化（IT化）関連	35.3
3 情報化（IT化）関連	29.7	3 既存設備の維持・補修	26.9	3 既存設備の維持・補修	29.6	3 既存設備の維持・補修	32.6
4 設備の代替	19.8	4 新製品・新事業・新サービス	25.2	4 省力化・合理化	26.8	4 省力化・合理化	29.5
4 事務所等の増設・拡大（建替え含む）	19.8	5 省力化・合理化	22.9	5 増産・販売力増強（国内向け）	18.8	5 増産・販売力増強（国内向け）	22.1
101～300人		301～1,000人		1,000人超			
1 設備の代替	47.7	1 情報化（IT化）関連	45.8	1 設備の代替	60.0		
2 既存設備の維持・補修	40.9	2 省力化・合理化	43.8	1 研究開発（R&D）	60.0		
3 省力化・合理化	37.5	2 既存設備の維持・補修	43.8	1 情報化（IT化）関連	60.0		
4 情報化（IT化）関連	31.3	4 設備の代替	35.4	4 増産・販売力増強（国内向け）	50.0		
5 増産・販売力増強（国内向け）	30.1	5 増産・販売力増強（国内向け）	29.2	4 既存設備の維持・補修	50.0		

3. 企業の4割が「自己資金」で設備投資、中小では補助金・助成金も

2021年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が43.3%で最も高かった。また、「金融機関からの長期の借り入れ」（26.0%）や「金融機関からの短期の借り入れ」（3.6%）を含め、7割を超える企業が自己資金あるいは金融機関からの資金調達で設備投資を行おうとしている結果となった。規模が大きい企業では自己資金の活用、中小企業では補助金・助成金の割合が高い。

企業からは、「生産性向上、老朽設備の更新、安全に関する設備については自己資金で賄える限り実施する」（小規模企業、ゼラチン・接着剤製造、兵庫県）や「コロナ融資で通常の3倍程度の預金がある」（中小企業、受託開発ソフトウェア業、大阪府）、「補助金と金融機関からの借り入れを利用する」（中小企業、金属製スプリング製造、滋賀県）といった声が多く、新型コロナ関連融資をはじめとする数兆円規模の財政出動によって、手元資金に余裕のある様子もうかがえる。また、「ものづくり補助金を利用して設備投資を行う」（中小企業、運動用具製造、滋賀県）、「IT補助金を活用したい」（中小企業、一般土木建築工事、滋賀県）、「助成金で不足する分は自己資金と借り入れで賄う」（小規模企業、各種商品卸売、兵庫県）のように、中小企業を中心に補助金や助成金を活用したいという声が多数あがった。

主な資金調達方法 ～従業員数別～

	主な資金調達方法									合計	
	自己資金	金融機関からの短期の借り入れ	金融機関からの長期の借り入れ	社債等による直接調達	補助金・助成金	クラウドファンディング	その他	未定	分からない／未回答		
全体	43.3	3.6	26.0	1.3	13.5	0.2	7.1	3.6	1.5	100.0	
従業員数	5人以下	29.7	6.9	25.7	2.0	20.8	0.0	6.9	5.0	3.0	100.0
	6人～20人	38.9	3.7	21.3	0.7	22.3	0.3	9.6	3.3	0.0	100.0
	21人～50人	47.4	2.4	26.1	0.7	13.9	0.3	5.9	2.1	1.0	100.0
	51人～100人	46.3	5.3	32.1	1.6	6.8	0.0	3.2	3.2	1.6	100.0
	101人～300人	45.5	2.3	29.5	2.3	4.5	0.0	7.4	6.3	2.3	100.0
	301人～1,000人	50.0	2.1	20.8	0.0	2.1	0.0	12.5	4.2	8.3	100.0
	1,000人超	70.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	100.0

注1：母数は2021年度の設備投資計画がある」と回答した企業1,113社

注2：網掛けは全体以上を表す

4. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」がトップ

2021年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が54.9%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「現状で設備は適正水準である」（31.7%）、「投資に見合う収益を確保できない」（19.8%）が続いた。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～（複数回答）

	2021年度予定していない理由 (2021年4月調査)			2020年度予定していない理由 (2020年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 先行きが見通せない	54.9	46.3	55.9	62.2	56.8	62.9
2 現状で設備は適正水準である	31.7	37.3	31.0	25.4	27.3	25.1
3 投資に見合う収益を確保できない	19.8	14.9	20.4	20.7	9.1	22.2
4 自社に合う設備が見つからない	11.7	11.9	11.7	12.4	13.6	12.3
5 すでに投資を実施した	9.7	19.4	8.5	11.5	19.3	10.5
6 借り入れ負担が大きい	9.5	4.5	10.1	13.2	5.7	14.2
7 手持ち現金が少ない	9.2	3.0	9.9	11.9	4.5	12.8
8 市場の需要がない	7.5	7.5	7.5	8.5	8.0	8.6
9 投資のための借入見通しが立たない	5.8	0.0	6.4	7.0	5.7	7.2
10 レンタルや外注を活用する（シェアリングサービスを含む）	4.7	3.0	4.9	3.8	0.0	4.2

注1：網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2021年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業641社。2020年4月調査は773社

注3：矢印は、各項目について前年度より5ポイント以上増加（減少）していることを示す

「先行きが見通せない」は、前回調査から7.3pt減少し、大企業で46.3%（前年比10.5pt減）、中小企業では55.9%（同7.0pt減）となった。中小企業においては、「先行きが見通せない」や「投資に見合う収益を確保できない」、「借入れ負担が大きい」、「手持ち現金が少ない」などの割合が大企業より高く、現状の経営環境の厳しさが表れている。

まとめ

本調査結果から、2021年度は企業の58.6%が設備投資の予定（計画）が『ある』としていることが明らかとなった。2020年4月調査から5.0pt増加したものの、新型コロナウイルスの影響で調査開始以来初めて前年度比減少した前回調査の反動によるもので、2019年4月調査（63.3%）と比較すると4.7pt下回っており回復は途上。また、設備投資を「予定していない」とする割合も前年度比4.9pt減少している。

予定している設備投資の内容としては、設備の更新需要はわずかながら増加した。また、ITを利用した効率化など生産性の向上を目的に設備投資を行う割合は増加している。新たな特徴として、「新製品・新事業・新サービス」（20.6%、前年度比6.3pt増）の増加が目立った。中小企業などの新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編などを支援する「事業再構築補助金」の公募開始も、増加に大きく寄与している可能性がある。

また、設備投資を行うための資金は、4割以上の企業が「自己資金」から調達しており、特に従業員数が300人を超える企業で高水準となっている。企業の声を読み解くと、新型コロナ関連融資などによって手元資金に余裕のある様子がうかがえ、設備投資意欲の増加につながっているものとみられる。

設備投資を行わない理由としては、先行きを見通せないとした企業が5割を超えた。一方で、新型コロナウイルス感染拡大によりテレワーク環境の整備など、これを機に働き方改革を進める動きも規模や業界を問わず見られる。

現在、感染症の収束が見通せない状況が続く、近畿2府1県では3度目の緊急事態宣言が発出され、6月20日までの延長が決定した。飲食店や大型商業施設などは休業・時短営業を要請されるなど、経済活動の制約が続いていることから、先行きの不安や資金繰りの厳しさが増すことで既に設備投資を見送っている企業もあり、昨年に引き続き今後もそうした動きを注視していく必要がある。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

府県別の概況



設備投資計画が『ある』企業 75.0%、全国トップ

⇒ 設備投資計画が『ある』企業は 75.0%

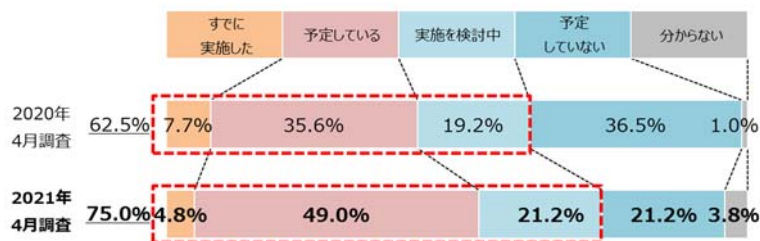
全国比+17.0pt、全国トップ

【規模別】全規模で前年度比大幅増加

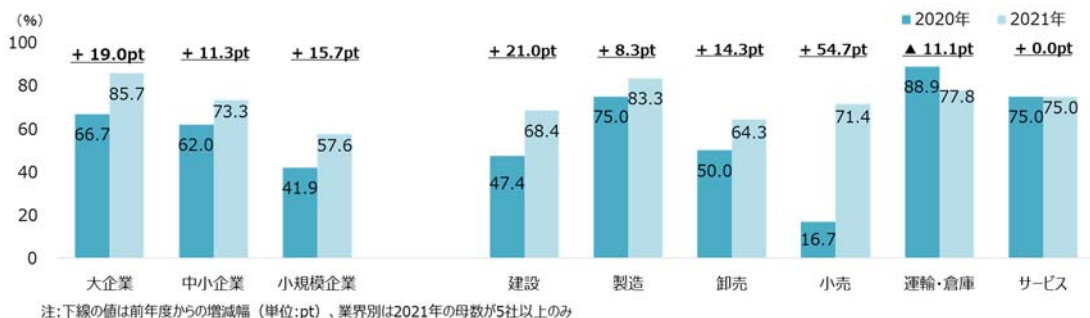
【業界別】『製造』（83.3%）が最高

⇒ 設備投資の内容

「設備の代替」（46.2%）がトップ



注1：母数は有効回答企業104社、2020年4月は104社
 注2：下線の値は設備投資計画が『ある』（点棒が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合
 注3：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



設備投資計画が『ある』企業 62.3%、
『製造』『運輸・倉庫』大幅増加

⇒ 設備投資計画が『ある』企業は 62.3%

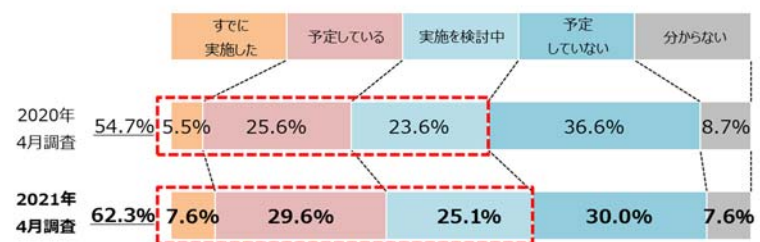
全国比+4.3pt、全国 17 位

【規模別】全規模で前年度比増加

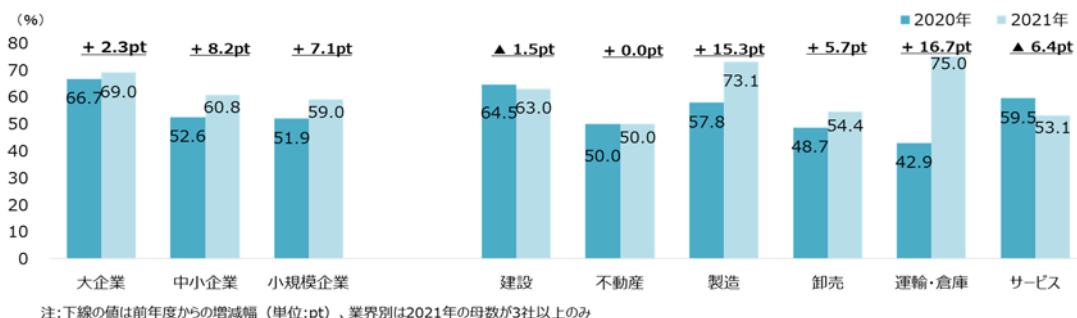
【業界別】『運輸・倉庫』（75.0%）が最高

⇒ 設備投資の内容

「情報化（IT化）関連」（39.6%）がトップ



注1：母数は有効回答企業223社、2020年4月は254社
 注2：下線の値は設備投資計画が『ある』（点棒が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合
 注3：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない





設備投資計画が『ある』企業 55.3%、小規模は依然苦しく

⇒ 設備投資計画が『ある』企業は 55.3%

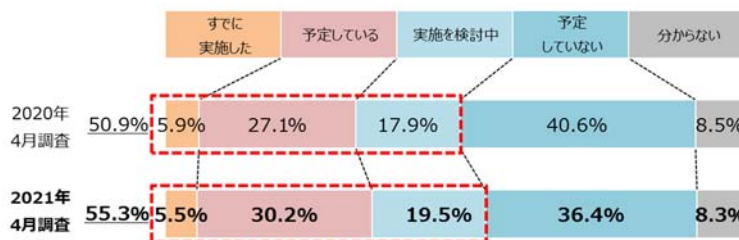
全国比▲2.7pt、全国 38 位

【規模別】小規模企業は前年度比ほぼ横ばい

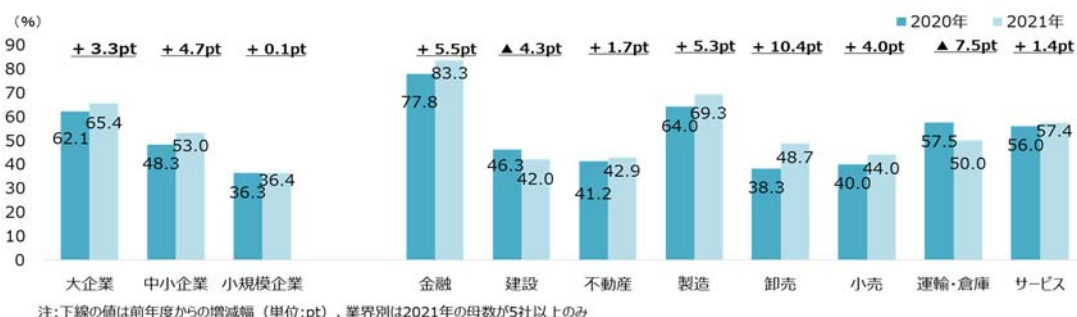
【業界別】『金融』（83.3%）が最高

⇒ 設備投資の内容

「設備の代替」（37.2%）がトップ



注1：母数は有効回答企業962社、2020年4月は1,101社
 注2：下線の値は設備投資計画が『ある』（点棒が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合
 注3：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



注：下線の値は前年度からの増減幅（単位：pt）、業界別は2021年の母数が5社以上のみ



設備投資計画が『ある』企業 56.8%、規模間格差明確に

⇒ 設備投資計画が『ある』企業は 56.8%

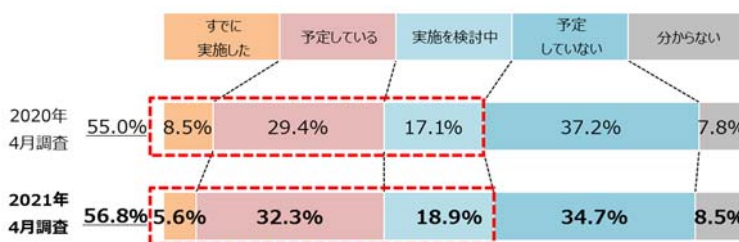
全国比▲1.2pt、全国 36 位

【規模別】小規模企業で前年度比減少

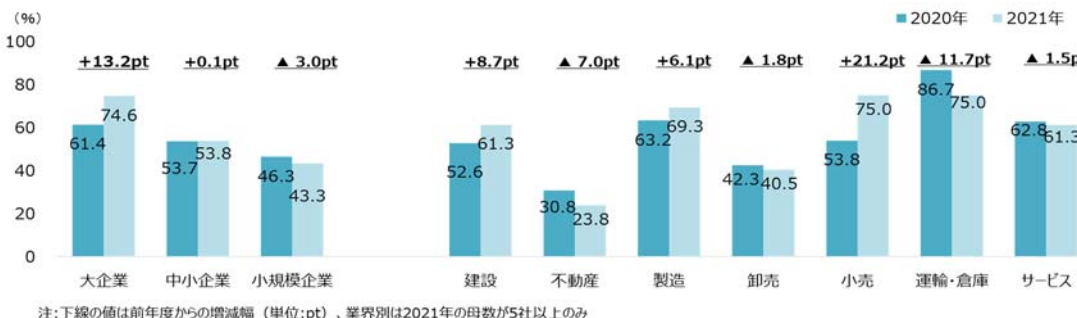
【業界別】『運輸・倉庫』『小売』（75.0%）が最高

⇒ 設備投資の内容

「設備の代替」（38.5%）がトップ



注1：母数は有効回答企業461社、2020年4月は398社
 注2：下線の値は設備投資計画が『ある』（点棒が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合
 注3：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



注：下線の値は前年度からの増減幅（単位：pt）、業界別は2021年の母数が5社以上のみ



設備投資計画が『ある』企業 69.9%、大企業が押し上げる

⇒ 設備投資計画が『ある』企業は 69.9%

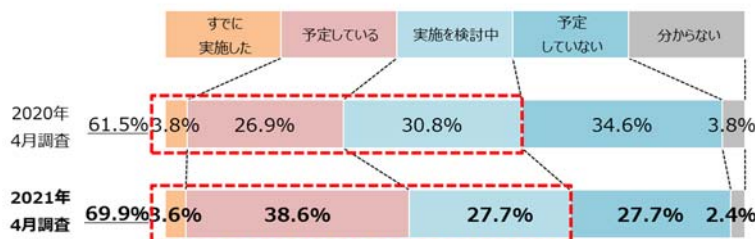
全国比+11.9pt、全国 5 位

【規模別】大企業で大幅増加

【業界別】『小売』(100.0%) が最高

⇒ 設備投資の内容

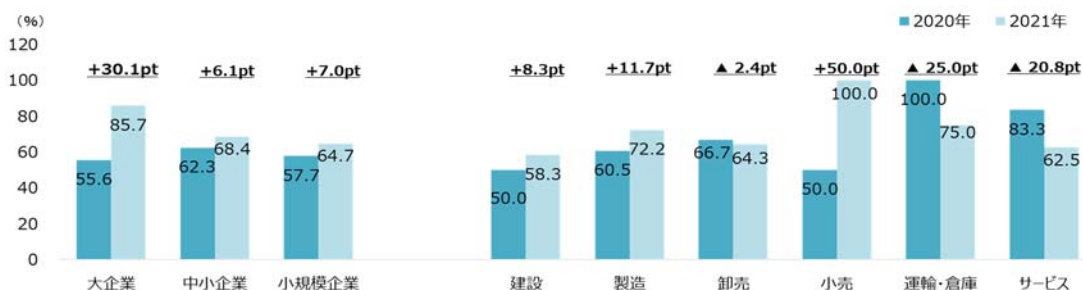
「設備の代替」、「情報化 (IT 化) 関連」(34.5%) がトップ



注1：母数は有効回答企業83社、2020年4月は78社

注2：下線の値は設備投資計画が『ある』(点棒が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計) 割合

注3：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



注：下線の値は前年度からの増減幅 (単位:pt)、業界別は2021年の母数が3社以上のみ



設備投資計画が『ある』企業 66.7%、全業界で 5 割以上

⇒ 設備投資計画が『ある』企業は 66.7%

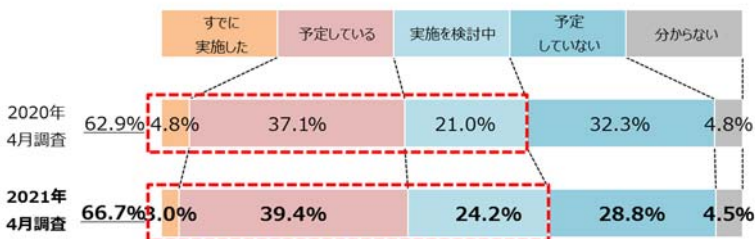
全国比+8.7pt、全国 9 位

【規模別】大企業と小規模企業で大幅増加

【業界別】全業界で 5 割以上

⇒ 設備投資の内容

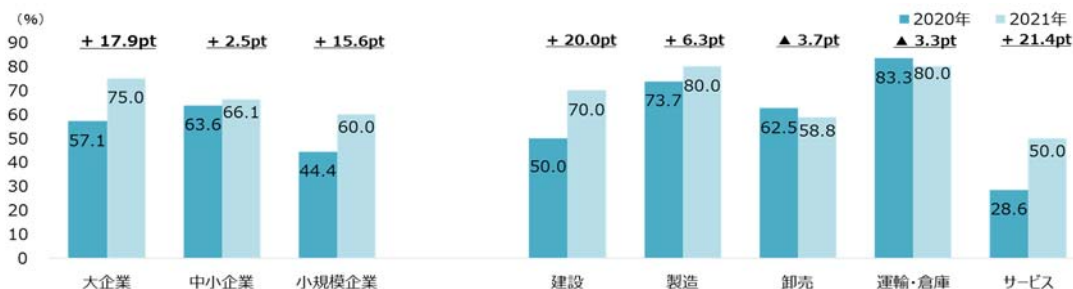
「設備の代替」(43.2%) がトップ



注1：母数は有効回答企業66社、2020年4月は62社

注2：下線の値は設備投資計画が『ある』(点棒が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計) 割合

注3：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



注：下線の値は前年度からの増減幅 (単位:pt)、業界別は2021年の母数が3社以上のみ

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【 内容（近畿・大阪府）に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：藤坂 亘

TEL:06-6441-3100 E-mail: wataru.fujisaka@mail.tdb.co.jp

【 各府県に関する問い合わせ先 】

<滋賀県>	滋賀支店	TEL:077-566-8230 (代表)
<京都府>	京都支店情報部	TEL:075-223-5111 (代表)
<兵庫県>	神戸支店情報部	TEL:078-331-7024 (代表)
<奈良県>	奈良支店	TEL:0742-26-3231 (代表)
<和歌山県>	和歌山支店	TEL:073-433-3128 (代表)